

持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2026

コンセプトペーパー

テーマ：科学の信頼性向上：公共善としての科学の政策立案における役割

(英訳：Enhancing trust in science: The role of science as a public good in policymaking)

背景

科学は、知識の主張とエビデンスが批判的検証可能な形で公開されていること、その成果が速やかに公共圏に伝達され、全ての人に対して開かれていること、という二つの基本属性によって、世界の誰もが利用・アクセスでき、誰の利用も他者の利用を妨げないグローバル公共善 (global public good) としての性質を備えている。こうした科学の性質は、政策形成、社会課題の解決、民主的意思決定の正当性を支える基盤であり、科学への信頼をいかに確保・強化するかが、現代社会において科学が政策立案において公共善としての役割を果たすための核心的課題である。

しかしながら、近年、科学に対する社会の信頼は低下しており、そのために科学は政策形成に対して本来期待される貢献、すなわち「政策のための科学 (science for policy)」という役割を果たせずにいる。例えば、気候変動、感染症、AI 技術などの課題に対する政策形成にあたっては科学的知見が不可欠であるが、ポピュリズムや誤情報の拡散により科学への社会の信頼が揺らいでおり、その結果、科学的エビデンスに基づかない政策が形成されることがある。

したがって、社会において科学が公共善として機能し、政策形成に貢献するためには、適切なガバナンスと市民社会との対話により科学に対する社会的信頼が確立されていることが必要不可欠である。

会議概要

今回の「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2026」では、「政策のための科学への信頼」を強化・維持する観点から、以下の3つの論点を横断的に検討し、科学・政策・社会の協働はいかにあるべきかを議論する。

- (1) 社会の科学への信頼を構築するための科学コミュニケーションの推進
- (2) 科学及びAI等の新興技術における透明で責任あるガバナンスの構築
- (3) 科学と政策の健全な連携

論点 1：社会の科学への信頼を構築するための科学コミュニケーションの推進

政策のための科学への信頼は、民主主義的諸制度全般に対する信頼と密接な連関をもつ。換言すれば、特定の政策や民主主義制度全般に対する市民の信頼を強化するためには、科学的知見を多様なステークホルダーと共に創出・共有し、その過程の透明性を確保することが重要である。日本においても、政策立案段階での市民と行政との対話不足といった課題が指摘されており、政策立案の初期段階から多様なステークホルダーが関与する対話・協働の場の構築推進や、児童・生徒を対象とした科学技術体験のさらなる普及促進などを通じて、科学コミュニケーションを推進するための取組が行われてきている。

こうした科学コミュニケーションの推進は世界的な潮流であることを踏まえ、国際学術会議（ISC）等における議論等を共有しながらあり方について検討する。

キーワード：誤情報対策/科学教育と科学リテラシーの強化/多層的な科学コミュニケーションの構築/公共理解を支える AI ツールの活用

論点 2：科学及び AI 等の新興技術における透明で責任あるガバナンスの構築

科学への信頼を向上させるためには、科学に関する明確なガバナンス枠組が必要である。日本学術会議は、研究活動のオープン化・国際化が進展する中で、研究インテグリティを科学者コミュニティが自主的・自律的に担保すべきものと位置づけ、学問の自由と研究の自律性を守る観点から、主体的なガバナンスの重要性を強調してきた。こうした考え方は、AI をはじめとする新興技術の急速な進展によって、いまや科学者コミュニティの内部にとどまらず、国内外の制度的枠組みや国際協調を含むガバナンス課題として一層重要性を増している。日本学術会議は、従来型の規制モデルでは高速で変化する新興技術、とりわけ生成 AI がもたらすリスクに十分対応できないため、アジャイル（迅速かつ反復的）でマルチステークホルダー型のガバナンスを志向すべきだという提言を发出している。

こうした観点から、科学及び AI 等の新興技術におけるガバナンスのあり方を、学問の自由と社会的責任の両立という観点から議論する。

キーワード：研究の誠実性/オープン化/責任ある科学ガバナンスの確立/責任ある AI 開発/ガバナンス面での国際協調

論点 3：科学と政策の健全な連携

科学の政策形成への実効性と社会的適合性を高めるためには、透明性、責任性、包摂性を備えた科学実践を、政策形成及びその実装の過程に適切に接続することが重要である。すなわち、科学的エビデンスがどのように収集・評価され、いかなる価値判断や社会的考慮を経て政策決定に反映されているのかを明確に

することが、政策の正統性と社会的受容性の基盤となる。この点について、日本学術会議は、科学的助言が政策に有効に活用されるためには、政府との建設的な関係を保ちつつも、学術の独立性と自律性を確保することが不可欠であるとして、「科学と政策の健全な連携」の重要性を繰り返し強調してきた。ISCは、科学が「理解可能、実践的で、社会から信頼されている場合のみ」政策に資することができる」と指摘したうえで、科学的助言の独立性、透明性、説明責任を確保しつつ、政策担当者や市民社会との制度化された対話・助言メカニズムの構築と運用を通じた科学・政策・社会の接点（science-policy-society interfaces）を強化することが、信頼の醸成に不可欠である、と強調している。

こうした観点から、科学的エビデンスの活用プロセスの透明化、科学・政策・市民社会の対話のあり方、ならびに国際的な実践事例を踏まえた健全な科学—政策連携の条件について議論する。

キーワード：科学と政策の協働/エビデンスに基づく政策形成（EBPM）の制度設計/AIによる政策支援/国境を越えた政策協調/

本会議においては、これらの論点およびそれらに関して日本学術会議やISCが発出してきた諸提言を出発点とし、参加者それぞれの視点から議論を深めることにより、科学に対する信頼、政策立案への関与、公共善といった広範なテーマについて異なる立場を結びつける対話の場となることを期待する。また、諸提言が示す枠組にとらわれることなく、現場からの知見や国際的な観点を取り入れることにより、より創造的な議論に発展させる場となることも目指す。